

第三セクター等経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和6年3月27日

作成担当部署 長崎県 平戸市 市民生活部 市民課

2 第三セクター等の概要

法人名	株式会社的大山島風力発電所
代表者名	矢野 幸司
所在地	長崎県平戸市大島村前平1840番地1
設立年月日	平成14年2月18日
資本金	10,000千円【当該地方公共団体の出資額（出資割合）2,502千円（25.03%）】
業務内容	風力発電事業

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

株式会社的大山島風力発電所が運用する発電設備については、デンマーク製2,000Kwの風車を16基を擁し、離島風力発電所としては群を抜く規模にて、平成19年3月に運転を開始した。平成24年に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(FIT:固定価格買取制度)の適用を受け、既存発電設備の固定価格買取制度における設備認定手続を経て、運用を行っている。令和2年9月に発生した大型台風9号・10号にて被災し、発電設備の25%が毀損したことに加え、設備の経年も相俟ったことから、継続的かつ持続可能な再生可能エネルギー運用の観点より「固定価格買取制度におけるリプレースの認定」を受けることを目途に、リプレースの買取価格基準に則った再開発手続を推進したが、ウクライナ情勢に端を発した世界的な資源価格の高騰、急激な為替相場の変動による物価上昇等による事業コストの大幅な増加、地政学的リスク等の懸念も考慮に令和4年12月にリプレースを断念。これにより企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」に則り令和4年度において同会計基準を認識し、1,687,202千円を経常外損益に計上し債務超過に至る。

本市の事業運営に関する費用負担は、当該法人設立時の株主間覚書に基づいており、財政的な支援は実施していない。例年、5月に定時株主総会（取締役会）を開催し、事業報告や決算状況など経営状態の把握に努めながら、経営の健全化や透明性を担保しつつ、発電事業の継続並びに保安の確保、エネルギーライフラインの維持に努めている。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

株式会社的大山島風力発電所が適用をうける「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(FIT:固定価格買取制度)による買取期間は令和9年4月まで存続し、現在有する風力発電設備での稼働収益に対する設備コストのうち、減価償却費については、主たる設備の法定耐用年数が、運開後17年目を迎える令和5年度で一巡し、令和6年度以降令和8年度末までに得られる収益で債務超過を解消できる見通しである。加えて、キャッシュ・フローベースでは、平成19年事業開始当初金融機関より事業資金として調達した5,850,000千円も、令和5年3月に完済しており、見え隠れしていた設備収去に伴う資産除去債務を会計上バランスシートに計上したことで生じた債務超過である。

本市としては、クリーンエネルギーの導入促進に向けた、再生可能エネルギー事業の運営に当たり、常に情報共有や協議などを行うとともに、経営状況の把握に努める。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

当面の対処すべき課題は、株式会社的大山島風力発電所が適用をうける「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(FIT:固定価格買取制度)による買取期間は令和9年4月までであること。リプレースを断念したことで、買取期間満了後の新たなビジネスモデルの構築であり、継続的かつ持続可能な再生可能エネルギーを見据え、あらゆる事業検討を模索中である。

本市としては、再生可能エネルギー事業は、専門的な知見を有する事業であることを考慮しつつ、第三セクターによる事業の在り方を十分に認識するとともに、当該法人の経営の効率化・合理化について協議・検討を継続的に行い、経営健全化に向けた取組を推進する。

(参考)
6 法人の財務状況

貸借対照表より抜粋

項目	金額 (千円)		
	2年度	3年度	4年度
資産総額	1,810,007	1,773,448	1,374,887
(うち現預金)	(505,615)	(822,498)	(674,156)
(うち売上債権)	(41,604)	(66,778)	(57,955)
(うち棚卸資産)	(26,102)	(35,213)	(29,517)
負債総額	395,499	248,685	1,838,873
(うち本市からの借入金)	(0)	(0)	(0)
純資産額	1,414,508	1,524,763	△463,985

損益計算書より抜粋

項目	金額 (千円)		
	2年度	3年度	4年度
経常収益	601,852	502,857	666,123
経常費用	141,591	132,204	137,870
経常損益	△20,099	142,739	△182,803
経常外損益	0	13,294	△1,740,270
当期純損益	△13,864	110,255	△1,988,749